

倉吉市水道事業経営戦略

団 体 名 : 倉 吉 市

事 業 名 : 水道事業(簡易水道事業を含む)

策 定 日 : 令 和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令 和 3 年 度 ~ 令 和 12 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

(令和2年3月31日現在)

供用開始年月日	昭和7年4月1日	計 画 給 水 人 口	56,394 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法 適 (全 部) ※ 簡易水道事業は、令和2年4月1日適用	現 在 給 水 人 口	44,727 人
		有 収 水 量 密 度	0.81 千m ³ /ha

② 施 設

(令和2年3月31日現在)

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	517.24 km
	配水池設置数	36		
施 設 能 力	36,693 m ³ /日	施 設 利 用 率	51.0 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金体系は、使用水量に応じた用途別基本料金と基本料金を超えた時に水を使うほど使用単価が高くなる逓増料金制を採用し、それとは別に口径別の量水器使用料を合算している。 ※ 資産維持費の算定は行っていない。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない。)	平成8年7月1日	※ 簡易水道事業は、平成19年10月1日に上水道事業と統一	

<料金表>

【水道料金】

用 途	基本料金(月額)		超過料金(1立方メートルにつき)					
	水量	料金	水量	料金	水量	料金		
一 般	~8m ³	670円	~20m ³	116円/m ³	~100m ³	145円/m ³	101m ³ ~	153円/m ³
団 体	~10m ³	1,100円	~100m ³	149円/m ³	101m ³ ~	171円/m ³		
湯 屋 用	~100m ³	8,420円	~250m ³	117円/m ³	251m ³ ~	144円/m ³		
臨 時 用	~1m ³	320円	2m ³ ~	320円/m ³				

【量水器使用料】

口 径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm
金 額 (月 額)	80円	160円	180円	240円	370円	2,000円	2,600円	3,300円	6,000円

④ 組 織

上下水道局職員数 局長ほか50人(事務職員20人、技術職員30人)(令和2年4月1日現在)

<組織体制>

	次長 (課長兼務)	課長	課長補佐 (係長兼務)	係長	主幹	主任・ 主任技師	主事・技師	専門員	会計年度 任用職員	計
業務課	(1)									1
経営係			(1)		(2)	(4)				7
お客様係				(1)		(6)			(3)	10
工務課		(1)								1
計画係				1		1	4			6
施設係				1		3	2	1		7
配給水係				1		6	<<1>>		2	10
下水道係			<<1>>		<<1>>	<<4>>			<<2>>	8

()は、水道事業と下水道事業との兼務従事者数、<< >>は、下水道事業のみの従事者

(2) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 平成元年度の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表): 次ページ

経営比較分析表（令和元年度決算）

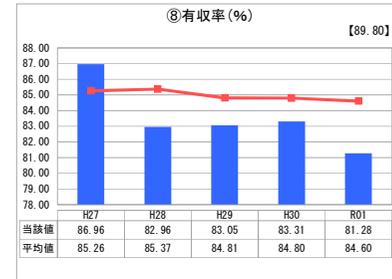
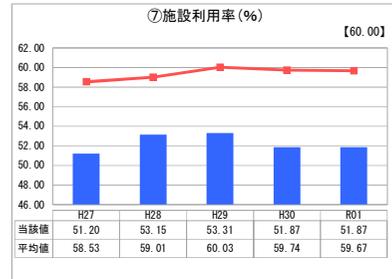
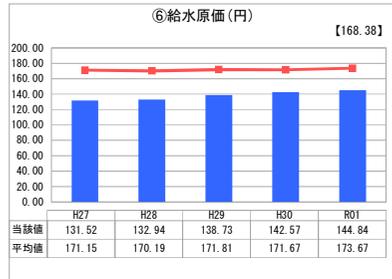
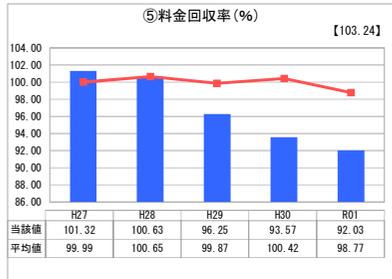
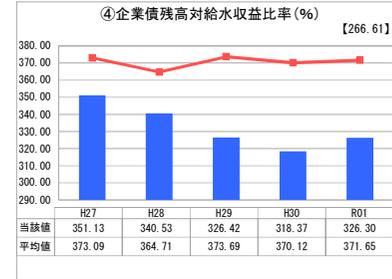
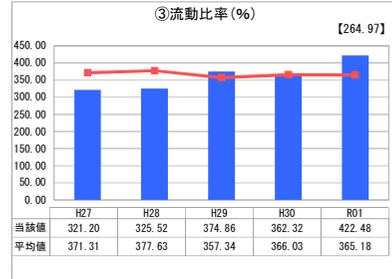
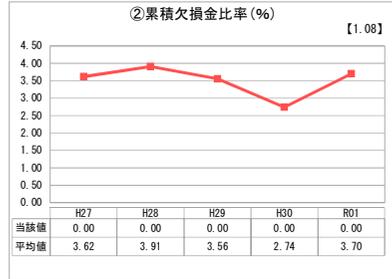
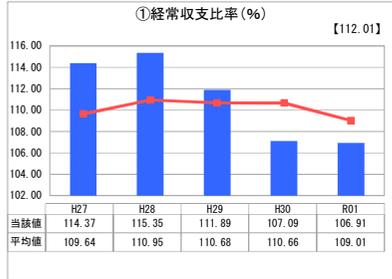
鳥取県 倉吉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	62.09	84.85	2,356	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,731	272.06	171.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
39,434	37.21	1,059.77

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



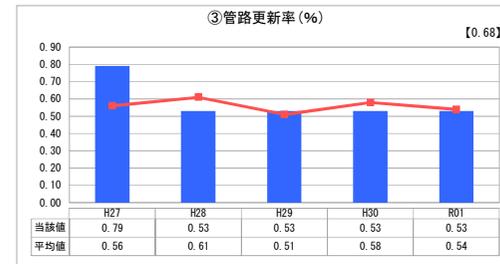
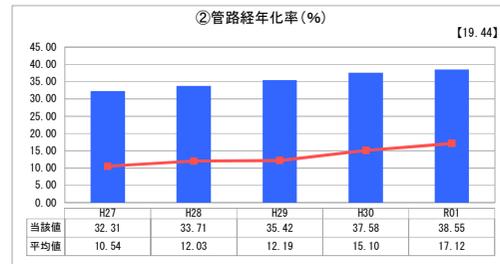
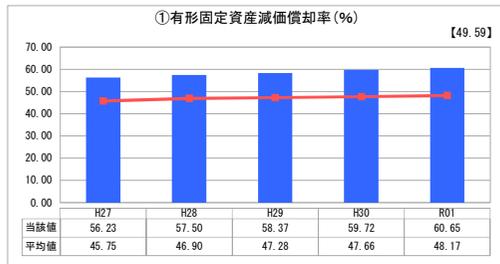
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
- ①経常収支比率は、前年度と比べて横ばいとなった。
- ②累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず0%となっている。
- ③流動比率は、300%以上となっており、短期的な債務に対する支払能力が高いといえる。
- ④企業債残高対給水収益比率は、令和元年度は起債額を多くしたため企業債残高が増額となり比率が増加した。今後、給水収益は減少傾向となるため、投資規模が適切か考えていく必要がある。
- ⑤料金回収率と⑥給水原価は、人口減少のため給水収益が減少傾向であり、料金回収率は年々減少している。同様に有収水量も減少傾向であるため給水原価は年々増加している。将来的には料金改定を行わざるを得ない状況である。
- ⑦施設利用率は、人口減少に伴う配水量の減少により減少傾向である。施設更新の際にはダウンサイジングが必要である。
- ⑧有収率は、平成28年度から横ばいとなっているが、比率が低い要因として鳥取県中部地震の影響による漏水の増加が引き続き考えられる。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率と②管路経年率は、有形固定資産の3/4を占める配水管において法定耐用年数を超えたものが増加傾向にあり、類似団体平均値と比較しても非常に悪い状態である。
- ③管路更新率は、例年1~2km程度の更新を行っているが、今後も整備以上に耐用年数経過管路が増えることが続くこととなるので、更新計画の中で検討していかなければならない。

2. 老朽化の状況



全体総括

施設のダウンサイジング、管路等の長期的な更新計画を作成し、財政計画とのバランスをとりながら料金改定等を考慮した経営戦略を策定する必要がある。

そのために、平成27年度に施設の台帳整備、耐震簡易診断について外部委託を行った。水道事業全体の基本計画・更新計画の策定については、平成29年度から平成30年度にかけて外部委託していたが、水管橋に関する耐震化計画が新規になったこと及び施設のダウンサイジングの検討に耐震詳細診断が必要になったため、繰越事業とし令和元年度まで延長している。

経営比較分析表（令和元年度決算）

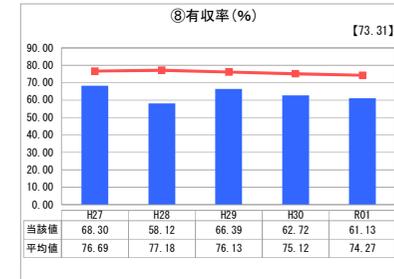
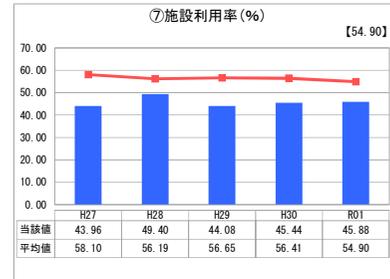
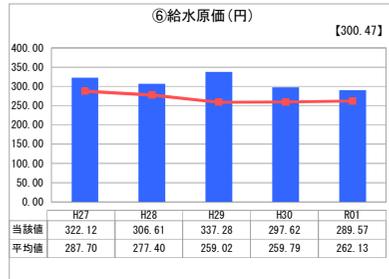
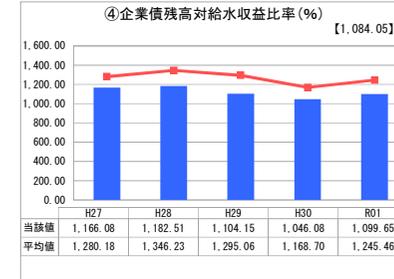
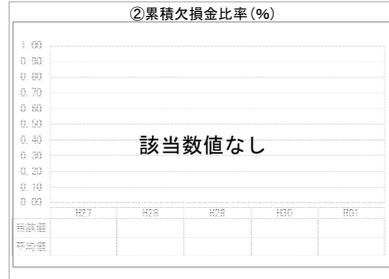
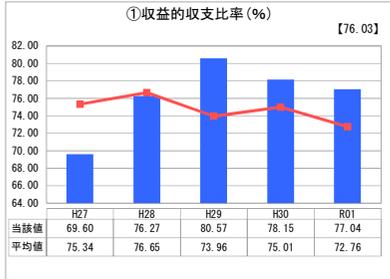
鳥取県 倉吉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	11.39	2,356	

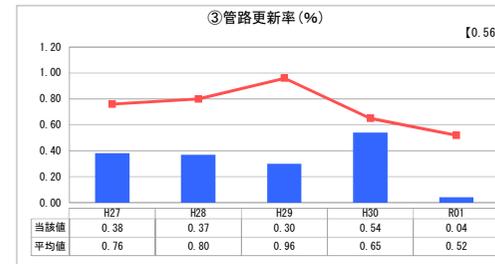
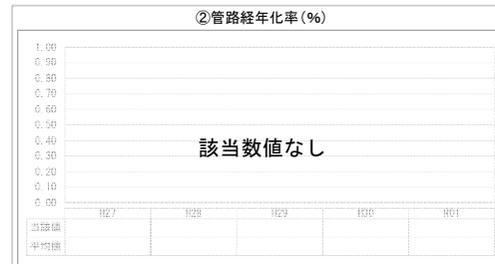
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,731	272.06	171.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,293	29.30	180.65

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は、収益の収入から除かれる企業債償還金の繰出基準（一般会計繰入金）が企業債償還金の増加に伴い増加傾向にあり、比率が年々減少している。

④企業債残高対給水収益比率は、企業債残高が減少傾向であるため、比率も減少傾向であるが、令和元年度は人口減少による給水収益の減で比率は増加した。

⑤料金回収率と⑥給水原価は、近年、経費回収率、汚水処理原価とも、元利償還額が減少傾向にあり、比率は良くなっている。水道料金を上水道と同じ料金体系にしているため供給単価が類似団体より安価となり、結果として料金回収率が類似団体平均値より悪くなっている。上水道と同様に、人口減少に伴い給水収益が減少傾向にあるため、将来的には料金改定を行わざるを得ない状況である。

⑦施設利用率と⑧有収率は、漏水に伴う配水量が増加しているため、施設利用率は横ばいであるが、有収率は減少傾向である。施設利用率が類似団体平均値と比べて悪く、施設更新の際にはダウンサイジングが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率は、非常に低い企業債残高対給水収益比率が高く、管路更新が進まない状態である。平成30年度は富海配水管布設工事を行ったため、0.24ポイント高くなっている。

簡易水道は、固定資産台帳を作成していなかったために管路経年化率が不明であり、老朽化の状況を把握しづらい状態であった。平成28年度に固定資産台帳を整備して老朽化の状況を把握し、平成28年度から平成29年度にかけて管路更新計画の策定について外部委託を行った。

全体総括

平成27年度に施設・管路の台帳整備を外部委託し、平成28年度に固定資産台帳の整備を行った。また、平成28年度から平成29年度にかけて施設・管路の更新計画の策定について外部委託を行った。これらに基づき、施設のダウンサイジング、管路更新等の長期的な更新計画と財政計画とのバランスをとった経営戦略を平成30年度に策定した。
また、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、上水道と一つの会計で経理することとしている。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

倉吉市人口、給水人口(上水道、簡易水道の内訳)は、それぞれ次のとおり算出し、下表のとおり予測した。

- 令和元年度は、決算数値。
- 令和2年度は、令和3年2月末現在の住民基本台帳人口から推計した数値(富海簡易水道は令和2年度から上水道に移行)。
- 令和3年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(表の「推計人口」)を基に推計した数値。

給水人口は、令和2年度から令和12年度までの10年間に3,853人減(8.7%減)と見込んでいる。

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
推計人口		47,262					45,270					43,149
倉吉市人口	46,475	45,998	45,603	45,212	44,824	44,440	44,059	43,638	43,221	42,808	42,399	41,994
給水人口	44,727	44,268	43,888	43,512	43,139	42,769	42,402	41,997	41,596	41,199	40,805	40,415
うち上水道	39,434	39,192	38,856	38,523	38,193	37,865	37,540	37,181	36,826	36,475	36,126	35,781
うち簡易水道	5,293	5,076	5,032	4,989	4,946	4,904	4,862	4,816	4,770	4,724	4,679	4,634

(2) 水需要の予測

日平均配水量及び有収水量は、次のとおり算出し、下表のとおり予測した。

- 令和元年度は、決算数値。
- 令和2年度以降は、(3)料金収入の見通しを基に、令和元年度数値から推計した数値。

令和2年度から令和12年度までの10年間に日平均配水量は、1,598m³減(8.7%減)、施設利用率は4.4%減と見込んでいる。また、日平均有収水量は、1,254m³減(8.7%減)と見込んでいる。

(単位:m³)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
日平均配水量	18,697	18,442	18,292	18,135	17,980	17,825	17,672	17,504	17,336	17,171	17,007	16,844
施設利用率	51.0%	50.3%	49.9%	49.4%	49.0%	48.6%	48.2%	47.7%	47.2%	46.8%	46.3%	45.9%
日平均有収水量	14,680	14,480	14,362	14,239	14,117	13,996	13,876	13,743	13,612	13,482	13,353	13,226
うち上水道	13,111	13,028	12,881	12,771	12,661	12,553	12,445	12,326	12,208	12,092	11,976	11,862
うち簡易水道	1,569	1,452	1,481	1,468	1,456	1,443	1,431	1,417	1,404	1,390	1,377	1,364

(3) 料金収入の見通し

料金収入(税抜き)は、次のとおり算出し、下表のとおり予測した。

- 令和元年度は、決算数値。
- 令和2年度、令和3年度は、それぞれ最終予算額、当初予算額。
- 令和4年度以降は、上記「(1)給水人口の予測」を基に、令和3年度数値から推計した数値。

令和2年度から令和12年度までの10年間に61,247千円減(8.7%減)と見込んでいる。

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
料金収入	716,667	706,895	701,131	695,125	689,166	683,254	677,391	670,920	664,513	658,173	651,878	645,648
うち上水道	639,613	635,580	628,405	623,020	617,683	612,378	607,122	601,316	595,574	589,898	584,254	578,674
うち簡易水道	77,054	71,315	72,726	72,105	71,483	70,876	70,269	69,604	68,939	68,275	67,624	66,974

(4) 組織の見通し

【令和2年1月5日まで】

- 職員数(水道局) 局長ほか41人(事務職員15人、技術職員22人、宿日直員4人)

【令和2年1月6日～】

- 職員数(水道局) 局長ほか37人(事務職員15人、技術職員22人)
庁舎移転(3月23日～水道局庁舎→市役所本庁舎)により宿日直員4人減(市役所第2庁舎新設により市役所本庁舎宿日直員へ異動)

【令和2年4月1日～】

- 職員数 局長ほか50人(事務職員20人、技術職員30人)
簡易水道事業及び下水道事業に地方公営企業法を適用(全部)し、併せて建設部下水道課(事務職員8人、技術職員8人、嘱託徴収員1人)を水道局に統合して上下水道局に組織改編した。統合により事務職員3人、嘱託徴収員1人減(嘱託徴収員は個人委託へ)
※下水道課職員は1月1日に技術職員9人から1人減

【令和3年4月1日～】

- 職員数(予定) 局長ほか42人(事務職員12人、技術職員30人)
窓口・料金関係業務等の包括的民間委託を導入し、事務職員(お客様係)を8人減

3. 経営の基本方針

- ・「清浄、豊富、低廉な水の供給」の基本理念に基づき、水道事業のサービスに努める。
- ・水道事業の合理化、効率化を図るため「経営戦略」を策定し、経営の健全化に努める。
- ・恵まれた水資源の保全に努め、水質管理対策を徹底し、安全でおいしい水の供給に努める。
- ・安定供給対策として、水源確保はもとより災害に強い水道施設の基盤強化に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の更新や耐震化と同時に、効率化を図り、持続可能な水道事業の実現を目指す。 ・令和2年度から富海簡易水道を上水道へ統合したところであり、今後も施設設備の更新に際しては、上水道、簡易水道にかかわらず水需要に応じた規模への縮小を検討する。 ・投資の平準化を図り、また減価償却費を抑制するため、緊急度の高い事業を優先しつつ経費縮減に努める。
-----	---

【建設改良費】

令和3年度から令和12年度までの各事業の建設改良費は次のとおり。(うち職員給与費については、各年度において令和3年度当初予算額と同額を計上した。)

≪上水道事業≫
投資の平準化及び減価償却費の抑制を図るため、各年度において減価償却費に消費税相当額を加えた額に企業債を除いた資本的収入額とその他経費として20,000千円を合計した額を計上した。

≪簡易水道事業≫
老朽施設等の更新需要を把握しつつ、リスク回避のため緊急度の高い事業を優先的に次のとおり計上した。(その他経費として2,000千円を別途計上)

- ・**関金簡易水道 笹ヶ平新水源開発事業**
大山国立公園内に位置し、湧水から取水している現在の水源は、災害や汚染等のリスクがあるため、給水区域により近い箇所(深井戸)を開発し、安全と効率化を図る。
(実施期間 令和3年度～令和6年度；概算事業費 206,360千円)
- ・**関金簡易水道 山口水系導水管更新事業**
水源地からろ過施設までの導水管(約L=1,200m)について、優先的に老朽管更新を実施し、併せて耐震化を図る。
(実施期間 令和6年度；概算事業費 21,500千円)
- ・**久米簡易水道 上福田水系配水管更新事業**
上福田水源地から上米積配水池までの送配水管等(約L=2,800m)について、優先的に老朽管更新を実施し、併せて耐震化を図る。
(実施期間 令和7年度～令和9年度；概算事業費 61,900千円)
- ・**大河内簡易水道 大河内配水池更新事業**
大河内配水池(FRP製パネルタンク容量18m³)について、老朽化した施設を更新し、併せて容量を見直す。
また、給水している最高家屋との比高差も不足しているため、標高が高くなるよう用地を確保したうえで配水池を築造し、送・配水管(約L=500m)を布設する。
(実施期間 令和10年度～令和11年度；概算事業費 78,000千円)
- ・**各簡易水道 電気機械計装類更新事業**
老朽化したポンプ設備や計装設備について、優先度の高い設備から更新を実施する。
(実施期間 令和3年度～令和12年度；概算事業費 131,470千円)

※ 簡易水道事業の各年度ごとの事業費は下表のとおり。

給水区域	事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
関金簡易水道	笹ヶ平新水源開発	36,360		85,000	85,000						
関金簡易水道	山口水系導水管更新				21,500						
久米簡易水道	上福田水系配水管更新					25,000	20,000	16,900			
大河内簡易水道	大河内配水池更新								8,000	70,000	
各簡易水道	電気、機械、計装類更新	9,870	62,800		2,100	34,700	4,000	1,900	2,800	10,000	3,300

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少及び水需要の減少による給水収益の減少が見込まれるため、4年毎を目処に料金を見直すこととする。 ・上水道事業においては、給水収益に占める企業債残高の割合が330%程度となるよう借入れを抑制する。 ・簡易水道事業においては、一般会計からの繰出基準額を超える補填を要する状況であるが、減価償却費の低減に努め、収支の均衡を図る。
-----	---

令和2年度(決算見込)は最終予算額を、令和3年度は当初予算額を計上している。

◆これまでの経費削減等の取組の反映

- ・上水道事業の他会計補助金
富海簡易水道を上水道に統合したため、令和元年度以前に富海簡易水道において起債した企業債の元利償還金を一般会計が補助することとしている。
- ・特別利益
令和3年度、包括的民間委託を導入し職員数が減となったことにより、賞与引当金及び法定福利費引当金が減額となり、繰戻すこととしている。

令和4年度以降の各収入は次のとおり。

≪収益的収入≫

【料金収入】

給水人口減の影響を受け、通減すると見込んでいる。「(2. (3) 料金収入の見通し」参照)
料金収入の減少は避けられない状況であり、4年ごとに料金を見直すこととし、上水道事業の当年度純利益が長期前受金戻入額を下回らない程度に令和7年度に4.0%、令和11年度に4.0%の料金改定をした額を計上した。

【他会計補助金】

上水道事業においては、簡易水道等上水道統合事業に係る企業債の元利償還金に充てるための一般会計からの補助金の額と一般会計が負担すべき児童手当の額(令和3年度当初予算額と同額)の合計額を計上した。
簡易水道事業においては、一般会計が負担すべき児童手当の額と当年度純損失がないように減価償却費及び支払利息に充てるための一般会計からの補助金の額の合計額を計上した。ただし、損益勘定留保資金が補てん財源として余る額は、一般会計補助金を減らして純損失を計上している。

【長期前受金戻入】

現存している繰延収益の長期前受金戻入額に、各年度に計上している他会計負担金、国県補助金及び工事負担金を繰延収益として充てた建設改良費の耐用年数を平均30年として計算した長期前受金戻入額を加算した額を計上した。

【受託工事収益、営業収益のその他、営業外収益のその他】

令和3年度当初予算額と同額を計上した。

【特別利益】

令和2年度最終予算額と同額を計上した。

≪資本的収入≫

【企業債】

上水道事業においては、各年度に計上している企業債償還金の額(前年度の給水収益に占める企業債残高の割合が330%を超えない場合は企業債を除く資本的収支から損益勘定留保資金及び当年度純利益と長期前受金戻入の額の大きい方を除いた額)から料金収入の1%を除いた額(10万円未満切捨て)を計上した。
簡易水道事業においては、上記①下表に計上している各年度の事業費の合計額を計上した。

【他会計出資金】

簡易水道事業において、各年度の資本的収支の不足額を補てんする損益勘定留保資金その他の補てん財源がなお不足する場合に、その不足額を一般会計からの出資金の額として計上した。

【国県補助金】

上水道事業において、令和3年度から令和7年度までの5か年で更新管路延長5.5kmの水道管路緊急改善整備事業(全体事業費5億円)として生活基盤施設耐震化等交付金(5億円×1/3=166,666千円)を計上した。令和8年度から令和12年度までにおいても継続する予定で同様に計上している。
(令和3年度は、当初予算額はないが、内示額を計上している。)

【他会計負担金、工事負担金】

令和3年度当初予算額と同額を計上した。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源のうち「その他」は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>令和2年度(決算見込)は最終予算額を、令和3年度は当初予算額を計上している。</p> <p>◆これまでの経費削減等の取組の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的支出の職員給与費 <p>令和2年度において、上下水道局に組織統合したことにより、総係費の人員費を水道事業会計と下水道事業会計で折半したことによる減額が生じている。</p> <p>令和3年度において、窓口・料金関係業務等の包括的民間委託を導入したことにより、業務費の人員費が減額となり、委託料が増額となっている。</p> <p>令和4年度以降の投資以外の各経費は次のとおり。</p> <p>【職員給与費、動力費、修繕費、材料費、営業費用のその他、営業外費用のその他及び特別損失】</p> <p>令和3年度当初予算額と同額を計上した。</p> <p>【減価償却費】</p> <p>現存している固定資産の減価償却費に、各年度に計上している建設改良費の耐用年数を平均30年として計算した減価償却費を加算した額を計上した。</p> <p>【支払利息】</p> <p>既に起債している企業債の支払利息に、各年度の資本的収入に計上している企業債の利率を1.0%として計算した支払利息を加算した額を計上した。</p> <p>【企業債償還金】</p> <p>既に起債している企業債の償還金に、各年度の資本的収入に計上している企業債を30年償還(うち5年据置)の半年賦元金均等償還として計算した償還金を加算した額を計上した。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化 (*1)	鳥取県が開催する「広域化・共同化検討会」に参加している。近隣団体と情報交換を行いながら、事業効率の向上が図れないか県を中心に検討していく。県において、令和4年度末までに「水道広域化推進プラン」が策定される予定である。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	民間の活用については、窓口・料金関係業務等の「包括的民間委託」を令和3年度から開始するところであり、今後の事業の公共性・効率性を考慮し、更に範囲の拡大ができないか検討課題とする。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	保全管理の導入による点検方法を確立させたり、ライフサイクルを整備して計画的修繕を行うことで長寿命化を図り、単年度投資が平準化するよう検討を行う。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設設備の更新に際しては、服部簡易水道と久米簡易水道との統合事業(服部水源地の廃止、送水ポンプ設置及び老朽化している配水池の改修)を検討するなど、上水道、簡易水道にかかわらず水需要に応じた規模への縮小を検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設利用率が50%を下回る状況である。上水道事業は、上井配水池において、近隣の湯梨浜町との広域化も踏まえた規模への更新を検討する。また、簡易水道事業は、関金簡易水道や久米簡易水道の老朽配水管の更新時における水需要に応じた管径の縮小を検討する。
その他の取組	該当なし

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

② 財源についての検討状況等

料 金	水道事業の健全な経営を行うためには、料金改定の検討が必要である。また、減価償却費の計上による収支への影響、簡易水道事業における一般会計からの繰入方針の検討を考慮し、改めて料金体系を見直す必要がある。
企 業 債	老朽管・施設等の計画的な更新に係る事業費の確保のため、経営全体における償還額及び企業債残高を踏まえた計画的な借入れを行う。 上水道事業においては、給水収益に占める企業債残高の割合が330%程度となるよう借入れを抑制する。
繰 入 金	簡易水道事業においては、一般会計から企業債元利償還金に係る交付税措置分を繰り入れる計画であるが、料金収入その他の財源だけでは賄うことが困難な状況にあることから、当分の間、不足分を更に一般会計から上乘せして繰り入れる予定である。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	活用できる資産がないため、検討を行っていない。
その他の取組	該当なし

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	4年毎を目処に料金改定と併せて見直しを行い、水道事業運営審議会に諮る。 (令和6年度 審議会開催、令和7年度 料金改定予定)
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

【水道事業 全体】

(単位:千円、税抜き)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	737,388	720,645	710,837	704,831	698,872	692,960	714,193	707,463	700,800	694,206	714,777	708,039
	(1) 料金収入	716,667	706,895	701,131	695,125	689,166	683,254	704,487	697,757	691,094	684,500	705,071	698,333
	(2) 受託工事収益 (B)	9,243	4,209	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028
	(3) その他	11,478	9,541	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678
	2. 営業外収益	139,176	131,656	130,217	131,566	133,502	132,739	119,213	122,951	125,629	122,602	113,430	116,360
	(1) 補助金	83,927	61,423	46,797	48,386	49,759	48,958	35,333	38,639	40,792	38,858	29,678	33,891
	他会計補助金	83,927	61,423	46,797	48,386	49,759	48,958	35,333	38,639	40,792	38,858	29,678	33,891
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	45,719	46,715	44,116	43,876	44,439	44,477	44,576	45,008	45,533	44,440	44,448	43,165
	(3) その他	9,530	23,518	39,304	39,304	39,304	39,304	39,304	39,304	39,304	39,304	39,304	39,304
収入計 (C)	876,564	852,301	841,054	836,397	832,374	825,699	833,406	830,414	826,429	816,808	828,207	824,399	
支 出 的 収 入	1. 営業費用	778,631	750,238	727,061	729,814	734,395	736,605	739,190	741,801	745,685	745,712	753,076	756,904
	(1) 職員給与費	220,972	194,142	177,787	177,787	177,787	177,787	177,787	177,787	177,787	177,787	177,787	177,787
	基本給	112,094	99,630	91,174	91,174	91,174	91,174	91,174	91,174	91,174	91,174	91,174	91,174
	退職給付費	14,438	11,760	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463
	その他	94,440	82,752	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150
	(2) 経費	239,613	250,010	235,573	235,573	235,573	235,573	235,573	235,573	235,573	235,573	235,573	235,573
	動力費	41,293	40,820	40,929	40,929	40,929	40,929	40,929	40,929	40,929	40,929	40,929	40,929
	修繕費	61,629	76,452	57,496	57,496	57,496	57,496	57,496	57,496	57,496	57,496	57,496	57,496
	材料費	4,016	4,007	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081	4,081
	その他	132,675	128,731	133,067	133,067	133,067	133,067	133,067	133,067	133,067	133,067	133,067	133,067
(3) 減価償却費	318,046	306,086	313,701	316,454	321,035	323,245	325,830	328,441	332,325	332,352	339,716	343,544	
2. 営業外費用	52,707	48,780	48,407	44,703	41,527	39,233	37,769	36,753	35,545	34,420	33,375	33,139	
(1) 支払利息	52,447	46,778	44,178	40,474	37,298	35,004	33,540	32,524	31,316	30,191	29,146	28,910	
(2) その他	260	2,002	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229	
支出計 (D)	831,338	799,018	775,468	774,517	775,922	775,838	776,959	778,554	781,230	780,132	786,451	790,043	
経常損益 (C)-(D) (E)	45,226	53,283	65,586	61,880	56,452	49,861	56,447	51,860	45,199	36,676	41,756	34,356	
特別利益 (F)	11,327	7	1,567	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
特別損失 (G)	203	4,874	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	
特別損益 (F)-(G) (H)	11,124	△ 4,867	△ 1,171	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	
当年度純利益(△は純損失) (E)+(H)	56,350	48,416	64,415	59,149	53,721	47,130	53,716	49,129	42,468	33,945	39,025	31,625	
利益剰余金【処分後】 (I)	932,324	909,609	905,424	901,767	892,201	877,355	879,748	875,328	860,874	838,255	826,711	805,418	

注記：令和元年度については、簡易水道事業は法非適用であり、また上水道事業と別会計であったため、法適用と仮定した数値に修正し、会計間の経費負担等を控除して純計している。
令和2年度からは、上水道事業と簡易水道事業を一つの会計に統合し、それぞれを報告セグメントとして区分経理している。

(単位:千円、税込み)

区 分		年 度												
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	192,200	319,200	181,100	206,300	217,900	232,100	177,700	143,900	135,900	124,800	191,200	110,600	
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金		5,637	42,926	6,451	1,759								
	3. 他 会 計 補 助 金	3,924	5,562	4,568	4,740	5,290	6,169	2,822	2,850	2,879	2,908	2,937	2,173	
	4. 他 会 計 負 担 金	8,756	12,885	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334	
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国 県 補 助 金			48,666	22,000	32,000	32,000	32,000	34,666	33,000	33,000	33,000	33,000	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	28	10											
	8. 工 事 負 担 金		2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	
	9. そ の 他													
	計 (A)	204,908	345,414	291,714	253,945	271,403	284,723	226,976	195,870	186,233	175,162	241,591	160,227	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	204,908	345,414	291,714	253,945	271,403	284,723	226,976	195,870	186,233	175,162	241,591	160,227	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	274,081	497,622	445,196	400,490	436,214	462,514	412,966	381,879	380,355	375,513	453,190	380,255
うち職員給与費		22,185	21,229	21,544	21,544	21,544	21,544	21,544	21,544	21,544	21,544	21,544	21,544	
2. 企 業 債 償 還 金		240,993	236,358	226,233	219,975	208,546	198,820	177,948	179,266	177,896	171,990	169,166	161,565	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	515,074	733,980	671,429	620,465	644,760	661,334	590,914	561,145	558,251	547,503	622,356	541,820		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	310,166	388,566	379,715	366,520	373,357	376,611	363,938	365,275	372,018	372,341	380,765	381,593		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	276,801	279,967	274,112	272,578	276,596	278,768	281,254	283,433	286,792	287,912	295,268	300,379	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	11,330	66,855	68,600	62,806	63,287	61,977	51,323	53,549	56,921	56,564	50,570	52,918	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	22,035	41,744	37,003	31,136	33,474	35,866	31,361	28,293	28,305	27,865	34,927	28,296	
	計 (F)	310,166	388,566	379,715	366,520	373,357	376,611	363,938	365,275	372,018	372,341	380,765	381,593	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	2,929,904	3,012,746	2,967,613	2,953,938	2,963,292	2,996,572	2,996,324	2,960,958	2,918,962	2,871,772	2,893,806	2,842,841		
繰出基準以外の企業債残高	2,472,928	2,573,847	2,550,208	2,540,909	2,542,448	2,555,306	2,552,113	2,533,136	2,511,175	2,486,988	2,493,856	2,467,507		
企業債残高対給水収益比率	345%	364%	364%	366%	369%	374%	362%	363%	363%	363%	354%	353%		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般会計からの繰入額		98,078	87,760	108,110	73,396	70,627	68,946	51,974	55,308	57,490	55,585	46,434	49,883
	うち収益的収支分	50,384	63,676	48,282	49,871	51,244	50,443	36,818	40,124	42,277	40,343	31,163	35,376
	うち資本的収支分	47,694	24,084	59,828	23,525	19,383	18,503	15,156	15,184	15,213	15,242	15,271	14,507
繰 出 基 準 額		57,452	62,623	60,753	60,181	59,654	59,657	50,118	49,913	50,487	48,951	48,756	46,713
	うち収益的収支分	11,720	11,145	9,655	8,932	8,384	8,015	7,894	7,840	7,577	7,287	6,985	7,080
	うち資本的収支分	45,732	51,478	51,098	51,249	51,270	51,642	42,224	42,073	42,910	41,664	41,771	39,633
繰出基準額を超える繰入額		40,626	25,137	47,357	13,215	10,973	9,289	1,856	5,395	7,003	6,634	△ 2,322	3,170

投資・財政計画 (収支計画)

【うち上水道事業】

(単位:千円、税抜き)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕										
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	659,690	648,468	637,518	632,133	626,796	621,491	640,520	634,482	628,510	622,607	641,042	635,007
	(1) 料金収入	639,613	635,580	628,405	623,020	617,683	612,378	631,407	625,369	619,397	613,494	631,929	625,894
	(2) 受託工事収益 (B)	9,019	4,209	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028
	(3) その他	11,058	8,679	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085
	2. 営業外収益	50,755	64,224	77,556	77,262	77,640	77,664	77,753	78,194	78,954	78,363	78,453	77,199
	(1) 補助金	3,080	2,719	2,470	2,298	2,118	1,930	1,777	1,749	1,721	1,691	1,662	1,635
	他会計補助金	3,080	2,719	2,470	2,298	2,118	1,930	1,777	1,749	1,721	1,691	1,662	1,635
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	38,302	39,179	37,128	37,006	37,564	37,776	38,018	38,487	39,275	38,714	38,833	37,606
	(3) その他	9,373	22,326	37,958	37,958	37,958	37,958	37,958	37,958	37,958	37,958	37,958	37,958
収入計 (C)	710,445	712,692	715,074	709,395	704,436	699,155	718,273	712,676	707,464	700,970	719,495	712,206	
支 出 的 収 入	1. 営業費用	621,211	625,569	612,556	613,181	615,885	617,540	619,994	621,739	626,569	629,413	637,093	641,210
	(1) 職員給与費	182,576	173,865	159,075	159,075	159,075	159,075	159,075	159,075	159,075	159,075	159,075	159,075
	基本給	93,085	89,190	81,620	81,620	81,620	81,620	81,620	81,620	81,620	81,620	81,620	81,620
	退職給付費	12,219	10,480	10,201	10,201	10,201	10,201	10,201	10,201	10,201	10,201	10,201	10,201
	その他	77,272	74,195	67,254	67,254	67,254	67,254	67,254	67,254	67,254	67,254	67,254	67,254
	(2) 経費	196,978	213,997	206,620	206,620	206,620	206,620	206,620	206,620	206,620	206,620	206,620	206,620
	動力費	35,516	35,027	35,428	35,428	35,428	35,428	35,428	35,428	35,428	35,428	35,428	35,428
	修繕費	58,803	71,294	53,194	53,194	53,194	53,194	53,194	53,194	53,194	53,194	53,194	53,194
	材料費	3,579	3,436	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741
	その他	99,080	104,240	114,257	114,257	114,257	114,257	114,257	114,257	114,257	114,257	114,257	114,257
(3) 減価償却費	241,657	237,707	246,861	247,486	250,190	251,845	254,299	256,044	260,874	260,874	263,718	271,398	275,515
2. 営業外費用	37,984	36,163	36,956	34,521	32,286	30,589	29,284	28,369	27,639	27,042	26,536	26,114	
(1) 支払利息	37,724	34,299	32,877	30,442	28,207	26,510	25,205	24,290	23,560	22,963	22,457	22,035	
(2) その他	260	1,864	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	
支出計 (D)	659,195	661,732	649,512	647,702	648,171	648,129	649,278	650,108	654,208	656,455	663,629	667,324	
経常損益 (C)-(D) (E)	51,250	50,960	65,562	61,693	56,265	51,026	68,995	62,568	53,256	44,515	55,866	44,882	
特別利益 (F)	1,027	6	1,403	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
特別損失 (G)	203	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	
特別損益 (F)-(G) (H)	824	△ 2,544	△ 1,147	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	
当年度純利益(△は純損失) (E)+(H)	52,074	48,416	64,415	59,149	53,721	48,482	66,451	60,024	50,712	41,971	53,322	42,338	
利益剰余金【処分後】 (I)	928,048	909,609	905,424	901,767	892,201	877,355	879,748	875,328	860,874	838,255	826,711	805,418	

注記：令和元年度については、上水道事業で執行した簡易水道事業の経費等を除いた上水道事業の報告セグメントのみを計上している。
令和2年度から富海簡易水道を上水道事業へ統合したため、企業債残高等の増が大きくなっている。

(単位:千円、税込み)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	177,100	281,900	149,700	143,500	132,900	123,500	118,000	119,900	117,100	114,000	111,200	107,300
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	3,924	5,562	4,568	4,740	5,290	6,169	2,822	2,850	2,879	2,908	2,937	2,173
	4. 他 会 計 負 担 金	8,756	11,926	10,942	10,942	10,942	10,942	10,942	10,942	10,942	10,942	10,942	10,942
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 県 補 助 金			48,666	22,000	32,000	32,000	32,000	34,666	33,000	33,000	33,000	33,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	28	10										
	8. 工 事 負 担 金		2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
	9. そ の 他												
	計 (A)	189,808	301,518	215,996	183,302	183,252	174,731	165,884	170,478	166,041	162,970	160,199	155,535
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	189,808	301,518	215,996	183,302	183,252	174,731	165,884	170,478	166,041	162,970	160,199	155,535
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	256,009	452,215	373,148	332,037	345,561	348,261	347,613	352,226	355,902	359,060	367,537	371,302
	うち職員給与費	22,185	19,003	19,283	19,283	19,283	19,283	19,283	19,283	19,283	19,283	19,283	19,283
	2. 企 業 債 償 還 金	173,477	167,421	156,060	149,796	139,169	129,679	124,362	126,182	123,317	120,205	117,566	113,587
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
計 (D)	429,486	619,636	529,208	481,833	484,730	477,940	471,975	478,408	479,219	479,265	485,103	484,889	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	239,678	318,118	313,212	298,531	301,478	303,209	306,091	307,930	313,178	316,295	324,904	329,354	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	207,829	213,360	213,815	210,480	212,626	214,069	216,281	217,557	221,599	225,004	232,565	237,909
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	11,330	66,855	68,600	62,806	63,287	63,329	64,058	64,444	65,165	64,590	64,867	63,631
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	20,519	37,903	30,797	25,245	25,565	25,811	25,752	25,929	26,414	26,701	27,472	27,814
	計 (F)	239,678	318,118	313,212	298,531	301,478	303,209	306,091	307,930	313,178	316,295	324,904	329,354
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	2,087,041	2,252,753	2,246,393	2,240,097	2,233,828	2,227,649	2,221,287	2,215,005	2,208,788	2,202,583	2,196,217	2,189,930	
繰出基準以外の企業債残高	2,078,301	2,219,477	2,215,401	2,211,475	2,207,869	2,204,826	2,199,937	2,195,141	2,190,425	2,185,736	2,180,900	2,175,760	
企業債残高対給水収益比率	325%	349%	353%	355%	357%	360%	348%	351%	354%	356%	345%	348%	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般会計からの繰入額		17,231	21,920	18,970	18,970	19,340	20,031	16,531	16,531	16,532	16,531	16,531	15,740
	うち収益的収支分	4,551	4,432	3,460	3,288	3,108	2,920	2,767	2,739	2,711	2,681	2,652	2,625
	うち資本的収支分	12,680	17,488	15,510	15,682	16,232	17,111	13,764	13,792	13,821	13,850	13,879	13,115
繰 出 基 準 額		14,775	18,603	16,262	16,262	16,465	16,844	15,105	15,105	15,104	15,104	15,104	14,709
	うち収益的収支分	4,057	3,896	3,036	2,950	2,860	2,766	2,690	2,676	2,661	2,647	2,632	2,619
	うち資本的収支分	10,718	14,707	13,226	13,312	13,605	14,078	12,415	12,429	12,443	12,457	12,472	12,090
繰出基準額を超える繰入額		2,456	3,317	2,708	2,708	2,875	3,187	1,426	1,426	1,428	1,427	1,427	1,031

投資・財政計画 (収支計画)

【うち簡易水道事業】

(単位:千円、税抜き)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕											
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	77,698	72,177	73,319	72,698	72,076	71,469	73,673	72,981	72,290	71,599	73,735	73,032	
	(1) 料金収入	77,054	71,315	72,726	72,105	71,483	70,876	73,080	72,388	71,697	71,006	73,142	72,439	
	(2) 受託工事収益 (B)	224												
	(3) その他	420	862	593	593	593	593	593	593	593	593	593	593	
	2. 営業外収益	88,421	67,432	52,661	54,304	55,862	55,075	41,460	44,757	46,675	44,239	34,977	39,161	
	(1) 補助金	80,847	58,704	44,327	46,088	47,641	47,028	33,556	36,890	39,071	37,167	28,016	32,256	
	他会計補助金	80,847	58,704	44,327	46,088	47,641	47,028	33,556	36,890	39,071	37,167	28,016	32,256	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	7,417	7,536	6,988	6,870	6,875	6,701	6,558	6,521	6,258	5,726	5,615	5,559	
	(3) その他	157	1,192	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346
収入計 (C)	166,119	139,609	125,980	127,002	127,938	126,544	115,133	117,738	118,965	115,838	108,712	112,193		
收 益 的 支 出	1. 営業費用	157,420	124,669	114,505	116,633	118,510	119,065	119,196	120,062	119,116	116,299	115,983	115,694	
	(1) 職員給与費	38,396	20,277	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	18,712	
	基本給	19,009	10,440	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554	
	退職給付費	2,219	1,280	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
	その他	17,168	8,557	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	
	(2) 経費	42,635	36,013	28,953	28,953	28,953	28,953	28,953	28,953	28,953	28,953	28,953	28,953	
	動力費	5,777	5,793	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501	
	修繕費	2,826	5,158	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	
	材料費	437	571	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340	
	その他	33,595	24,491	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	
(3) 減価償却費	76,389	68,379	66,840	68,968	70,845	71,400	71,531	72,397	71,451	68,634	68,318	68,029		
2. 営業外費用	14,723	12,617	11,451	10,182	9,241	8,644	8,485	8,384	7,906	7,378	6,839	7,025		
(1) 支払利息	14,723	12,479	11,301	10,032	9,091	8,494	8,335	8,234	7,756	7,228	6,689	6,875		
(2) その他		138	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150		
支出計 (D)	172,143	137,286	125,956	126,815	127,751	127,709	127,681	128,446	127,022	123,677	122,822	122,719		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 6,024	2,323	24	187	187	△ 1,165	△ 12,548	△ 10,708	△ 8,057	△ 7,839	△ 14,110	△ 10,526		
特別利益 (F)	10,300	1	164	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)		2,324	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188		
特別損益 (F)-(G) (H)	10,300	△ 2,323	△ 24	△ 187	△ 187	△ 187	△ 187	△ 187	△ 187	△ 187	△ 187	△ 187		
当年度純利益(△は純損失) (E)+(H)	4,276					△ 1,352	△ 12,735	△ 10,895	△ 8,244	△ 8,026	△ 14,297	△ 10,713		
利益剰余金【処分後】 (I)	4,276													

注記：簡易水道事業は、令和元年度においては法非適用であったため、令和元年度(決算)は法適用であると仮定した数値に修正している。
令和2年度から富海簡易水道を上水道事業へ統合したため、減価償却費、支払利息、企業償還金、企業債残高等の減が大きくなっている。

(単位:千円、税込み)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	15,100	37,300	31,400	62,800	85,000	108,600	59,700	24,000	18,800	10,800	80,000	3,300
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金		5,637	42,926	6,451	1,759							
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金		959	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 県 補 助 金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
	計 (A)	15,100	43,896	75,718	70,643	88,151	109,992	61,092	25,392	20,192	12,192	81,392	4,692
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	15,100	43,896	75,718	70,643	88,151	109,992	61,092	25,392	20,192	12,192	81,392	4,692
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,072	45,407	72,048	68,453	90,653	114,253	65,353	29,653	24,453	16,453	85,653
うち職員給与費			2,226	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261
2. 企 業 債 償 還 金		67,516	68,937	70,173	70,179	69,377	69,141	53,586	53,084	54,579	51,785	51,600	47,978
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	85,588	114,344	142,221	138,632	160,030	183,394	118,939	82,737	79,032	68,238	137,253	56,931	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	70,488	70,448	66,503	67,989	71,879	73,402	57,847	57,345	58,840	56,046	55,861	52,239	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	68,972	66,607	60,297	62,098	63,970	63,347	52,238	54,981	56,949	54,882	48,406	51,757
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	1,516	3,841	6,206	5,891	7,909	10,055	5,609	2,364	1,891	1,164	7,455	482
	計 (F)	70,488	70,448	66,503	67,989	71,879	73,402	57,847	57,345	58,840	56,046	55,861	52,239
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	842,863	759,993	721,220	713,841	729,464	768,923	775,037	745,953	710,174	669,189	697,589	652,911	
繰出基準以外の企業債残高	394,627	354,370	334,807	329,434	334,579	350,480	352,176	337,995	320,750	301,252	312,956	291,747	
企業債残高対給水収益比率	512%	497%	460%	457%	468%	494%	482%	467%	447%	424%	428%	403%	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般会計からの繰入額		80,847	65,840	89,140	54,426	51,287	48,915	35,443	38,777	40,958	39,054	29,903	34,143
	うち収益的収支分	45,833	59,244	44,822	46,583	48,136	47,523	34,051	37,385	39,566	37,662	28,511	32,751
	うち資本的収支分	35,014	6,596	44,318	7,843	3,151	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392
繰 出 基 準 額		42,677	44,020	44,491	43,919	43,189	42,813	35,013	34,808	35,383	33,847	33,652	32,004
	うち収益的収支分	7,663	7,249	6,619	5,982	5,524	5,249	5,204	5,164	4,916	4,640	4,353	4,461
	うち資本的収支分	35,014	36,771	37,872	37,937	37,665	37,564	29,809	29,644	30,467	29,207	29,299	27,543
繰出基準額を超える繰入額		38,170	21,820	44,649	10,507	8,098	6,102	430	3,969	5,575	5,207	△ 3,749	2,139